

持続可能なクラブ経営に必要な 人材確保と育成を考える



特定非営利活動法人 きらりよししまネットワーク
マイマイスポーツクラブ
事務局長 高橋由和

自己紹介

高橋由和

(たかはしよしかず)

NPO

特定非営利活動法人

全世帯加入NPO設立
地域づくりをマネジメント
中間支援

一般社団法人

東北の復興支援
ネットワーク型中間支援

Academic

教育活動（人材育成）
地域活性化・組織形成

Business

コンサルティング
地域づくり研修
人材育成研修

- 2002** 形骸化による様々な課題が見られた地域を再生させるために、当時の地区公民館事務局の有志を主に新たな地域づくりの組織の設立に着手。
- 2004** 地域内の地縁で組織される各種団体を統合し新たな地域運営組織の構築を住民に提案。住民説明とワークショップを丁寧に繰り返し設立までに3年の準備期間を設ける。
- 2007** 全世帯加入のNPO法人を設立。事務局長に就任（現在に至る）

- 2021** 東日本大震災の復興支援を東北の多様な主体と連携するため、東北6県Rollに参画
- 2022** （一社）みちのくデザインセンター理事に就任
- 2023** 復興の東北未来づくり協議会を設立。（東北6県NW）事務局長に就任

- ・内閣府 小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員（2016～22）
- ・総務省 過疎問題懇談会委員（2016～）
- ・総務省 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会（2016～）
- ・厚労省 生活支援コーディネーターを中心とした、地域づくり・生活支援に資するさまざまな『つながり』の構築及び強化に関する調査研究委員（2023）
- ・北海道 鷹栖町持続可能な地域形成支援アドバイザー（2020～）
- ・山形大学教育学部・教育実践研究科非常勤講師（2017～）
- ・山形大学地域教育文化学部 地域教育文化学科常勤講師（2017～）
- ・山形県 地域コミュニティー支援アドバイザー（2004～）
- ・山形県 庄内町地域ビジョンづくりアドバイザー（2021～）
- ・山形県 小国町パートナーシップモデルアドバイザー（2022）
- ・山形県 白鷹町福祉計画策定アドバイザー（2021～）

魅力あるクラブづくりの基礎

～マネジメントする力～

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク
マイマイスポーツクラブ 事務局長 高橋由和



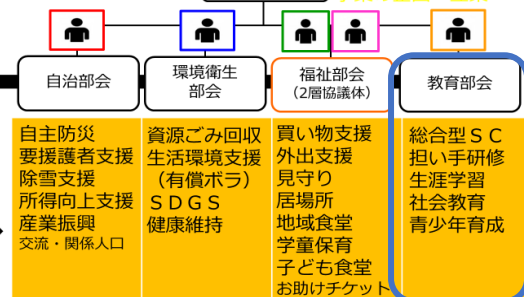
吉島地区第4次地区計画 令和4年度～令和8年度（5ヵ年間）

将来像	基本目標	テーマ
人が生まれ、育ち、笑顔とつながる未来の吉島地区	誰一人取り残さない わがこと、まごこと 持続可能な地域づくり	夢をつないで、きあいこう 未来へ
分野別目標 【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上
分野別目標 【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上
分野別目標 【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上	【1】生活環境の向上 【2】生活環境の向上 【3】生活環境の向上 【4】生活環境の向上 【5】生活環境の向上

経営主体と運営主体

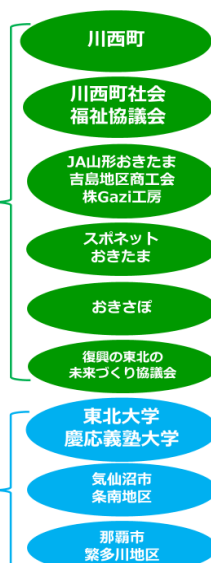


生活に根差した事業
プラン化・実行



連携・協力

農都交流
関係人口



総合型地域S Cマイマイスポーツクラブ（スポーツの拠点）



2004年 全世帯のNPO法人きらりよしじまネットワークの教育部会の事業として設立

質 問

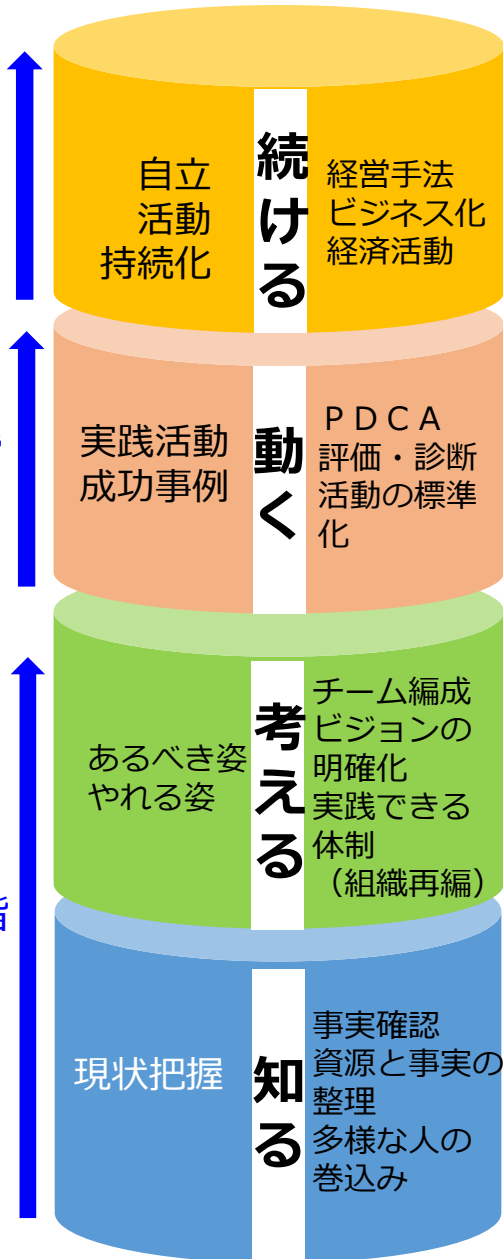
あなたのクラブは
あと何年 もちますか？

地域運営組織の形成と持続可能な地域づくりのプロセスデザイン

成熟段階
4年

確立段階
3年

形成段階
3年



問題解決度
課題の明確化
社会性と公益性

地域の連携度
地域内外の協力
連携

経済自立度
持続化の
財源確保

自己実現度
担い手の
自発性・ワクワク感

生活に根差した事業

法令・基準
届け出
認証

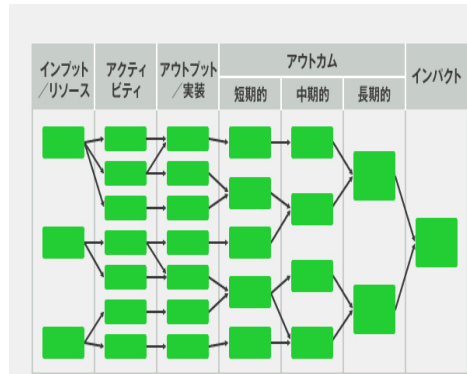
デジタル化

外部資金運用
多様な主体の巻込
費用対効果の算出

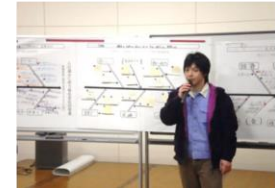
新規事業
開発

雇用場所

関係人口
拡充




PDCAサイクル
成長と変化の評価
を習熟

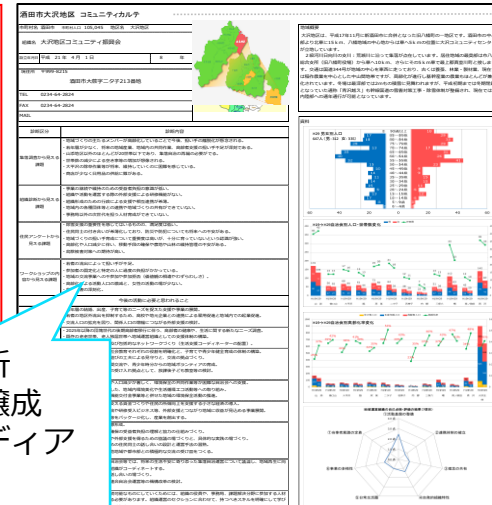


定期的な事業や
組織の診断



WSの企画・運営
アンケート作成
集約・解析

現状把握～分析
当事者意識の醸成
改善策のアイデア
施策を体系化



＜地区計画の施策の体系＞					
将来像	基本目標	分野別目標	施策の柱	行動領域	実施計画
人が輝き喜びと楽しさを分かち合える里づくり さらによししまの創造 歴史と文化でつながる新しい暮らしの創造	自治部会 住んでみたいまちづくり 住み続けるまちづくり 環境衛生部会 暮らしと環境の共生 福祉部会 安心して暮らせる活気ある吉島 教育部会 子どもからお年寄りまで 一緒に学べる吉島	・地域活性とコミュニティづくり ・地域資源を活かした産業の創造 ・住民の安全・安心づくり ・ごみゼロよしじま ・自然にやさしいよしじま ・健康の里よしじま ・地域ぐるみの子育て支援 ・元気な心と体で生きがいづくり ・地域ぐるみの高齢者支援 ・地域リーダー育成と住民参画の向上 ・元気な心と体で生きがいを見出す地域生涯学習 ・地域教育力でつながる	取り組み 内容 取り組み 内容 取り組み 内容 取り組み 内容	20** ～20** 20** 20** 20** ～20** 20** ～20**	テーマ：みんなが主役の地域づくり (forからwithへ)

5年間のスパン

組織（クラブ）マネジメントの戦略的思考

ビジョンの明確化

- ①「実現したいこと」＝「社会」×「WILL」（社会に対してこうしたいという目的）
- ②「なりたい姿」＝「組織」×「WILL」（クラブとしてこうなりたいという状態）
- ③「あるべき姿」＝「組織」×「MUST」（クラブとしてこうあるべきという姿勢）
- ④「やるべきこと」＝「社会」×「MUST」（社会に対してやらなければならない活動）

「MUST（義務）」「WILL（意思）」

組織（クラブ）の持続性を脅かす課題と原因

組織の持続性を脅かす課題は、多様な要因によって引き起こされる。

これらの課題に対処しないと、
組織の存続や成長が困難になる可能性がある。

1. リーダーシップの欠如

組織を効果的に導くリーダーシップが不足している場合、ビジョンや戦略が不明確になり、組織全体の方向性が曖昧になることがある。また、意思決定が遅れたり、誤った戦略を選択するリスクも増える。

※組織の目標達成が困難になる ※スタッフのモチベーションや士気が低下
※組織内の混乱や非効率化

2. 財政的不安定

収益が不安定、またはコスト管理が不十分な場合、資金不足に陥ることがある。過度に一つの収益源に依存することもリスク要因となる。

※資金不足による事業活動の停止や縮小 ※従業員の給与や福利厚生の削減による人材流出
※長期的な成長投資ができない

3. 従業員（スタッフ）の離職・人材不足

人材の定着率が低い、または必要なスキルを持つ人材が確保できない場合、組織のパフォーマンスが低下する。特に、競争力のある人材が他社に引き抜かれる場合、組織に深刻な影響を与える可能性がある。

※重要な業務の滞りや質の低下 ※残された従業員に過度な負担がかかる
※組織の知識や経験の蓄積が不足

4. 市場変化への対応の遅れ

技術の進化や会員のニーズの変化に迅速に対応できない場合、競争優位性を失うことがある。革新や変化への抵抗が強い組織文化が変革を妨げる。

※競合他社（他のスポーツ環境）に市場シェアを奪われる ※顧客離れが進み、売上が減少
※新しいビジネスチャンスの喪失

5. ガバナンスやコンプライアンスの問題

組織内のガバナンスが不適切であったり、法的な規制やコンプライアンスを順守していない場合、法的リスクや罰則の対象となることがある。また、透明性の欠如や不正行為が問題となることもある。

※法的制裁や罰金 ※組織の信頼性低下 ※社会的な信用の失墜

6. 文化的・組織的な変革の失敗

組織文化が硬直化している場合や、組織内での変革プロジェクトがうまくいかない場合、イノベーションや成長が妨げられる。従業員（スタッフ）が変化に対して抵抗することもある。

※組織の成長停滞 ※イノベーションが起こりにくくなる ※内部の対立や士気低下

組織（クラブ）の持続性を高めるマネジメント力を鍛える

何をマネジメントするのか

ヒトの課題

経営・後継の人材
事業を運営する人材
会員
サポーター

モノの課題

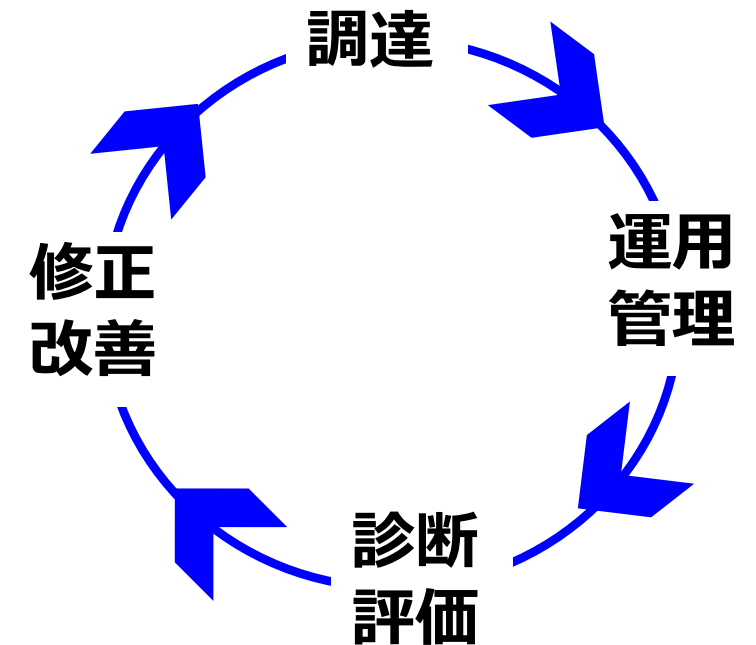
活動拠点の維持
道具、用具の管理

カネの課題

活動資金
ビジネス事業
受益者負担

手法（コト）の課題

意思決定
会員満足度
デジタル化
運営ノウハウ



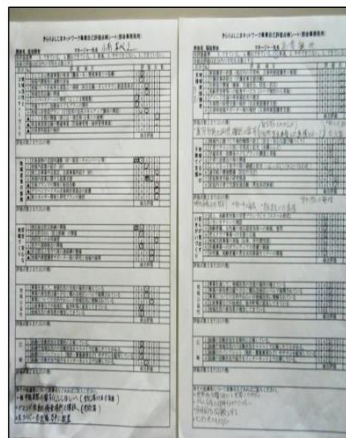
地域運営組織という大きな船を操るために

人の課題（担い手や後継者）

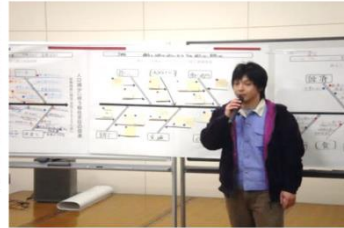
モノの課題（活動拠点・道具）

カネの課題（活動資金）

コトの課題（課題解決の情報や技術）



評価診断活動で最適化



組織や事業（活動）の何をどのように変えていくのか「あるべき姿」を明確にする

少数で自己解決しない。満足のいく答え結果が出るまで探し続ける。

一日目をふりかえり



高速PDCA

K (Keep)

良かったことや今後も続けていきたいことを挙げる。チームとしてうまく機能した部分や、成功したプロセス、効果的だった取り組みをまとめる。

P (Problem)

問題点や改善が必要な部分を挙げる。失敗したこと、期待通りに進まなかった点、ストレスや障害となった要因を見つけ出す。

T (Try)

今後試したいことや、改善のために取り組むべき新しいアイデアを挙げる。問題点に対する具体的な解決策や、チームやプロセスをよりよくするための提案が含まれる。

1. 迅速なサイクル

通常のPDCAサイクルは比較的長期間をかけて回すことが多いが、高速PDCAでは、短期間で小さな改善を何度も繰り返すことで、素早く進捗を生むことが目的である。

2. 小さな目標設定

大きな計画を立てるのではなく、小さな目標や課題に対してサイクルを回すことで、すぐにフィードバックを得て、次の行動に活かす。

3. 柔軟性と即応性

新しい情報に迅速に対応できるため、変化が激しい市場や技術分野において効果的。

4. 頻繁な振り返りと改善

サイクルの「Check」と「Act」を短期間で繰り返すことで、改善のスピードを高め、迅速に問題解決や成果の最大化が図られる。

高速PDCAのメリット

迅速な改善

短期間で成果を確認し、次のアクションに反映させることで、長期的な改善よりも素早く結果を出せる。

柔軟な対応力

変化が激しい環境でも迅速に対応でき、リスクを軽減できる。

学習速度の向上

フィードバックを素早く得て、学習サイクルが加速される。

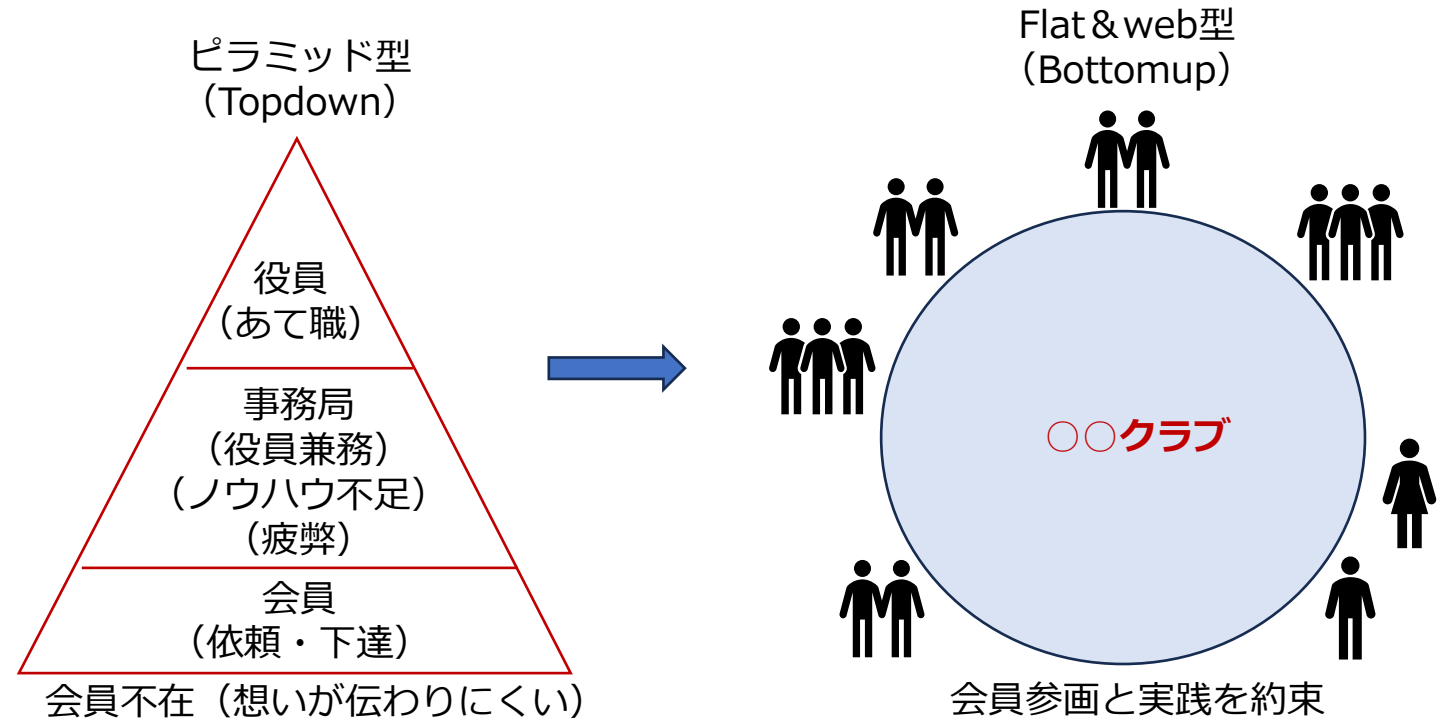
クラブ運営を支える4つの柱

1. 合意形成

2. ひとづくり

3. 資金づくり

4. つながる



地域づくりの意思決定の仕組み

民主的な合意形成の流れと住民参加

①住民WS・アンケート・各小委員会



住民の
声を
聴く

②事務局会



課題集約・解析事業の企画立案

③理事会



事務局の提案を精査する場

④総 会



地域づくりのすべてを決議

人が生まれ（確保）育ち（育成）上手に世代交代

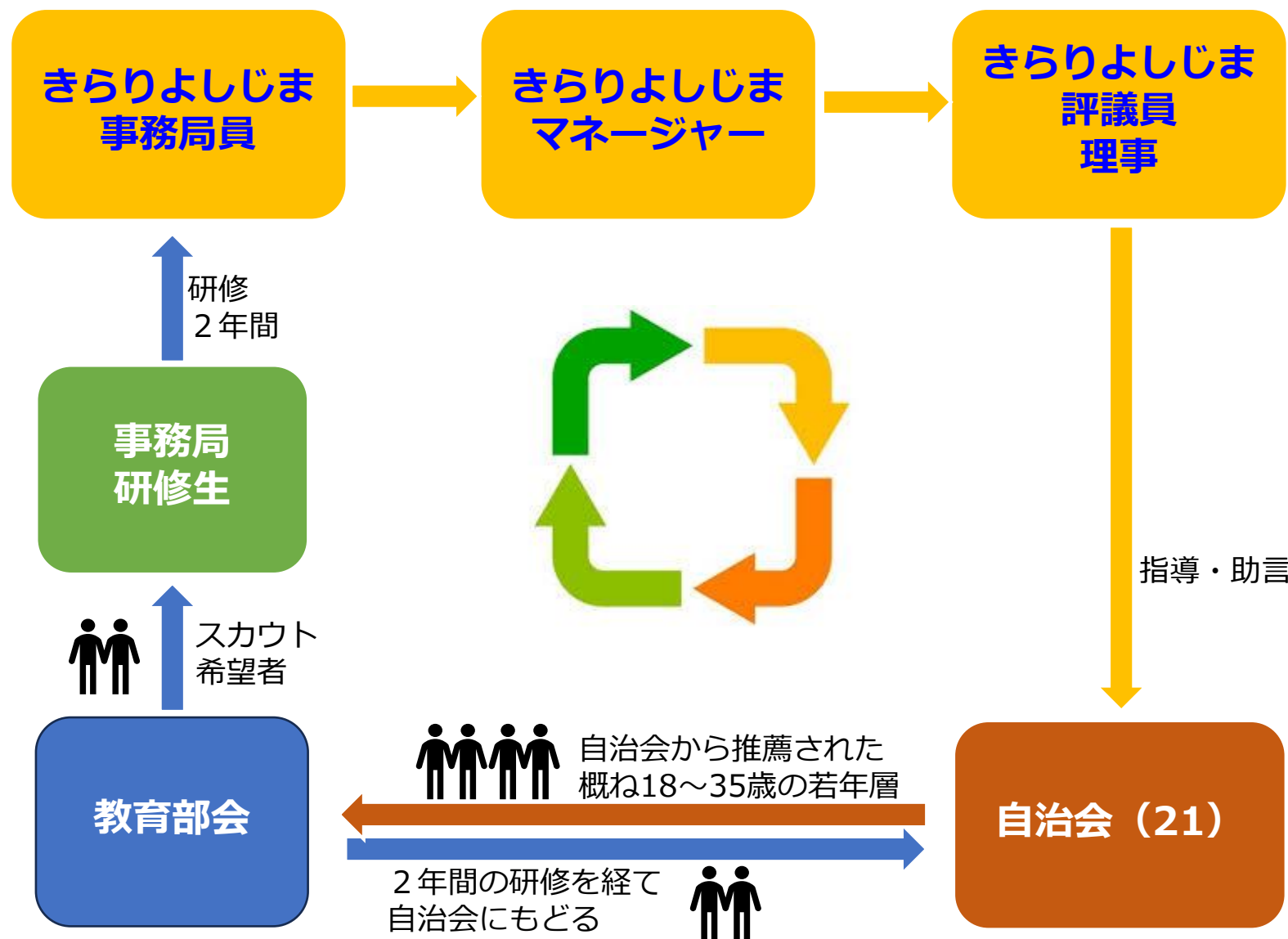
地域づくりに必要な柱

1. 合意形成

2. ひとづくり

仕事は金銭的な対価があるが、ボランティアにおいてはそれ以外の対価があるということ。

その意味では完全な「無償」ではなく何らかの対価が得られる形でなければ地域に関わる人材を増やし、また維持していくことは難しい。



2004～キッズジョブスクール（アフタースクール）

将来、生活困窮の若者をつくらないことを目的にスタート
地域内の事業所や商店など多様な主体が関わる



青少年健全育成事業



わんぱくキッズスクール

- ・食育
- ・コミュニケーション
- ・リーダー育成



【学びと遊びのバランスの重視】

勉強だけでなく、遊びや体験を通じて子どもたちの興味や才能を引き出す場を提供。学びと遊びのバランスが取れた環境は、子どもたちの創造性や好奇心を刺激する。

子どもたちが安心して遊べる公園や遊び場を整備することで、地域全体で子どもたちの安全を保障する。



中高生ボランティア

青年ボランティア



青年活動育成



【地域のリーダーシップと参加】

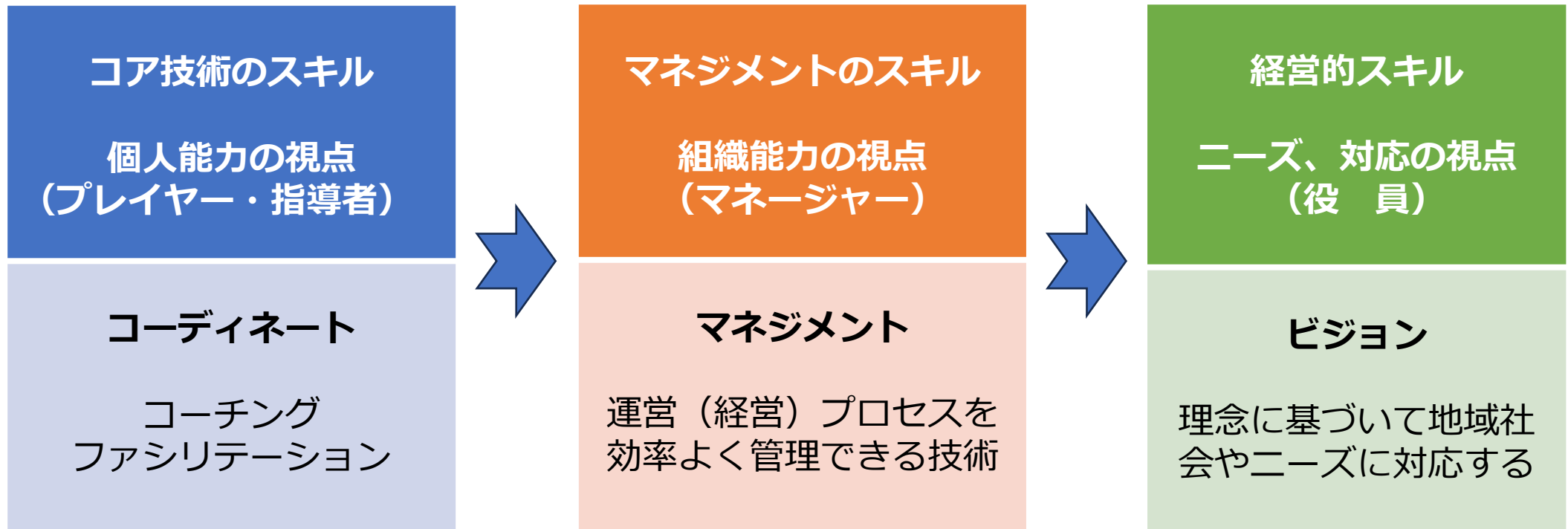
成功している地域の先輩やボランティアをメンターとして子どもたちに張りつける仕組み。メンターは経験を共有し、子どもたちの悩みや困難を支援することで、自己肯定感や自己成長を促進。

メンターは地域で子どもたちや家族が参加できるイベントやプログラムを企画・運営に関わる。これにより、交流やコミュニケーションが促進され、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力が育まれる。

どのような人材が必要なのか

組織（クラブ）を円滑に経営できる人材

組織（クラブ）の事業、活動を円滑に運営できる人材



ヒューマンスキル

豊かな人間関係を築くコミュニケーションの力

「多様な学び」によって、「地域づくり、人づくり、つながりづくり」が行われる

人と人をつなぎ課題を協議し実行（解決）に取り組む人材（財）の育成

（１）コミュニケーション

⇒対話の中で地域ではどのような課題や困っている人が存在しているのかを探る。

（２）ファシリテーション

⇒住民同士の学びあう環境づくり、話し合い（ワークショップ等）の運営。

（３）企画力

⇒住民のアイデアを企画に起こす。

（４）情報とPR

⇒必要な人に必要な情報は伝わっているか、活動の情報は伝わっているか。

（５）仲間づくりと出番づくり

⇒多様な住民同士の出会いの場。担い手として住民参加の拡充を図る。

（６）課題解決の事業化と進行管理

⇒課題解決を事業によって実行しPDCAを上手に循環させる。

人材育成が上手にすすまない理由

- ・ 人材育成が若者の育成と感違い
⇒ それぞれの世代に学びを約束
- ・ 専門性のある講師から学び、実践までがない
⇒ 学びの先の実践を約束
- ・ 人材育成が予算化されていない
⇒ 学びたいことを自ら選択できる

現場主義
現場対応力

住民との対話を重視し
住民の声を地域づくりの
施策に反映する

改革主義
変わる勇気とスピード

変わることを恐れない
前例がないなら新しく創る
勇気とスピード感のある対応

マネジメント
プロデュース

持続性を考える
住民の幸せと出番を考える
PDCAを標準化する

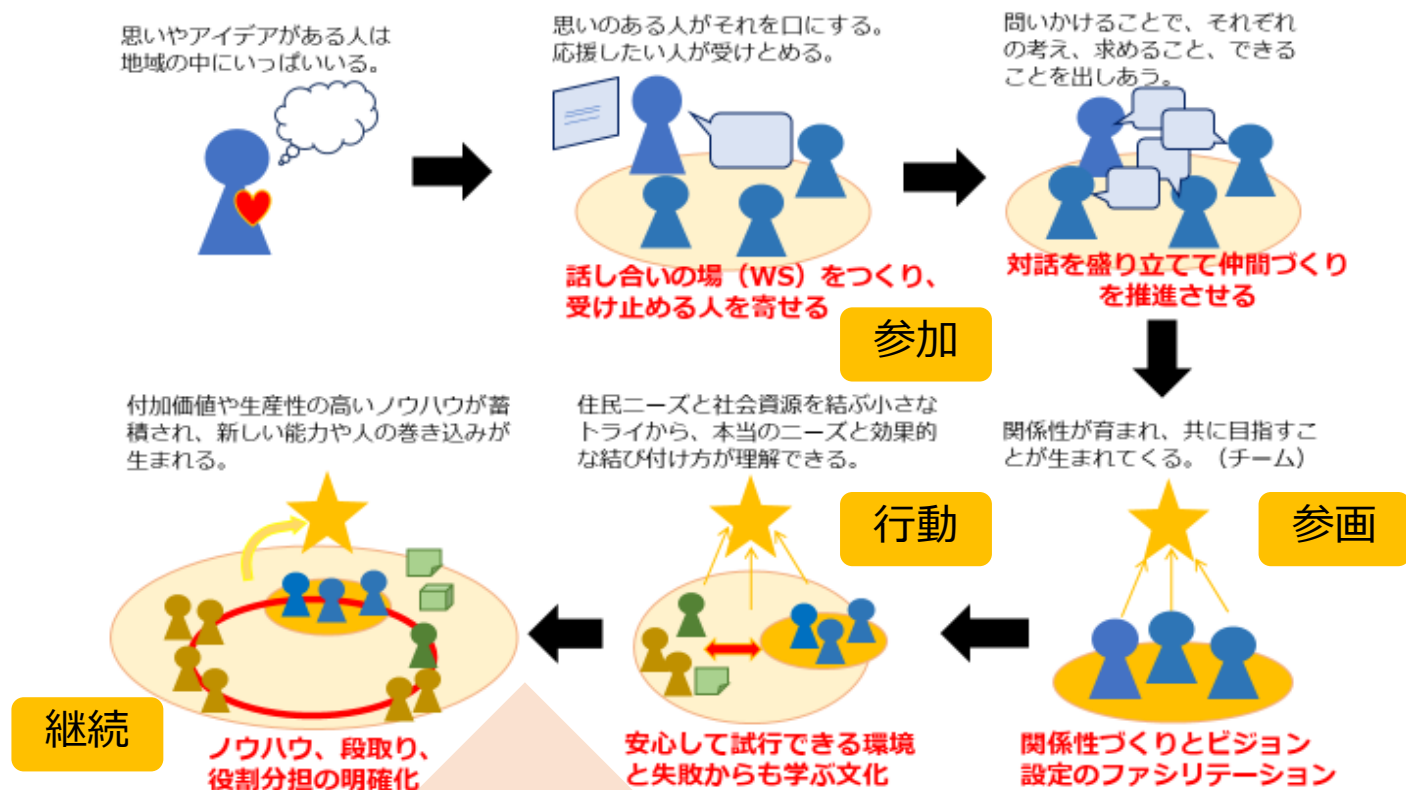
話し合いの文化を地域づくりに標準化（人材確保と育成）

地域の中からの新しい人材確保と担い手発掘のプロセス

1. 合意形成

2. ひとづくり

仲間を育てて共働（共同）する



がんばれば手が届く

目標

仲間

共有

リーダー
フォロワー
サポーター

モチベーション
情熱



Communication



Motivation



Innovation

Teamで仕事をしよう！



①リーダー（リーダーシップ）

アイデアを積極的には出し、活動を引っ張る魅力的な人の存在。

②リーダーを支える人（フォロワーシップ）

リーダーをそれぞれの得意な分野でフォローし合い一緒に汗をかいて活動する人の存在。

③外から応援してくれる人（パートナーシップ）

交流や連携などからのネットワークで外からの応援団の存在

リーダーシップの意識はチームの全員がもつ！

チームのミッションを達成するために、「全体の意見をまとめるのも自分の責務である」と考える

組織と地域のなかよしクラブとの連携

組織（クラブ）

組織の連帯意識 = 比較的高い

使命感 = 公益

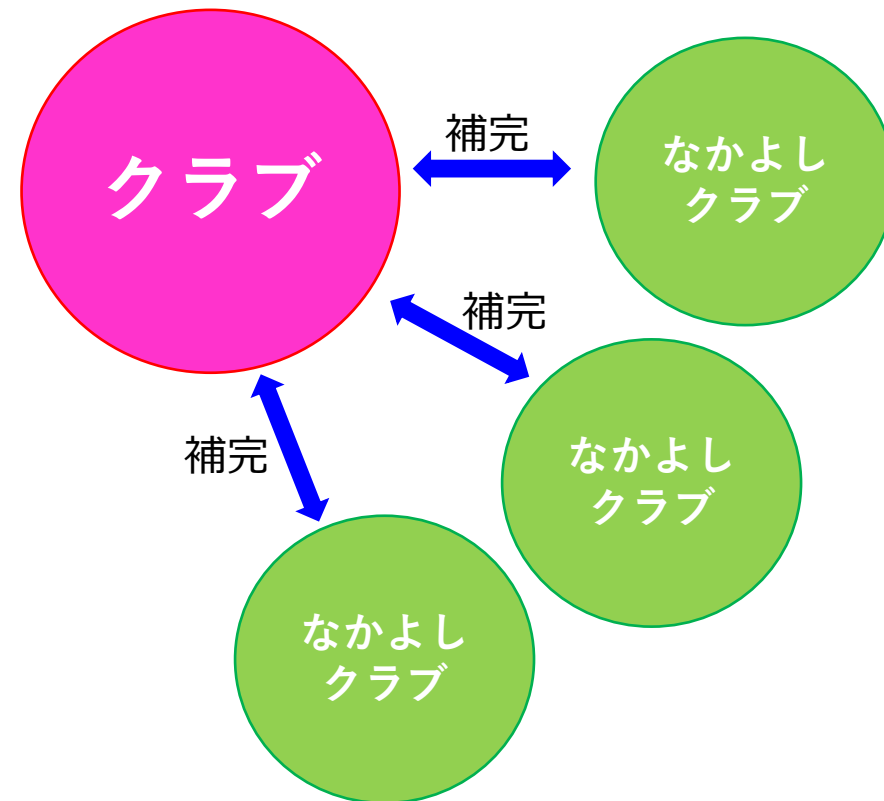
組織の存続 = 継続・発展を考えている

なかよしクラブ（Team）

組織の連帯意識 = 比較的低い

使命感 = 共益

組織の存続 = いつでも休める・やめることができる



組織は大きくなるにつれて、効率が悪化する！

1. 情報伝達～指示系統の劣化
2. 人材育成の多様化
3. 所々の手続きの複雑化・硬直化
4. 責任の所在の不明確化
5. 仕事の細分化からくる調整事項の増加

組織は小さくなればなるほど、独裁経営になりがち！

1. 一人スポーツクラブ
2. マネージャーへ丸投げ

特定の人に任せきりのクラブ運営は破綻する！！



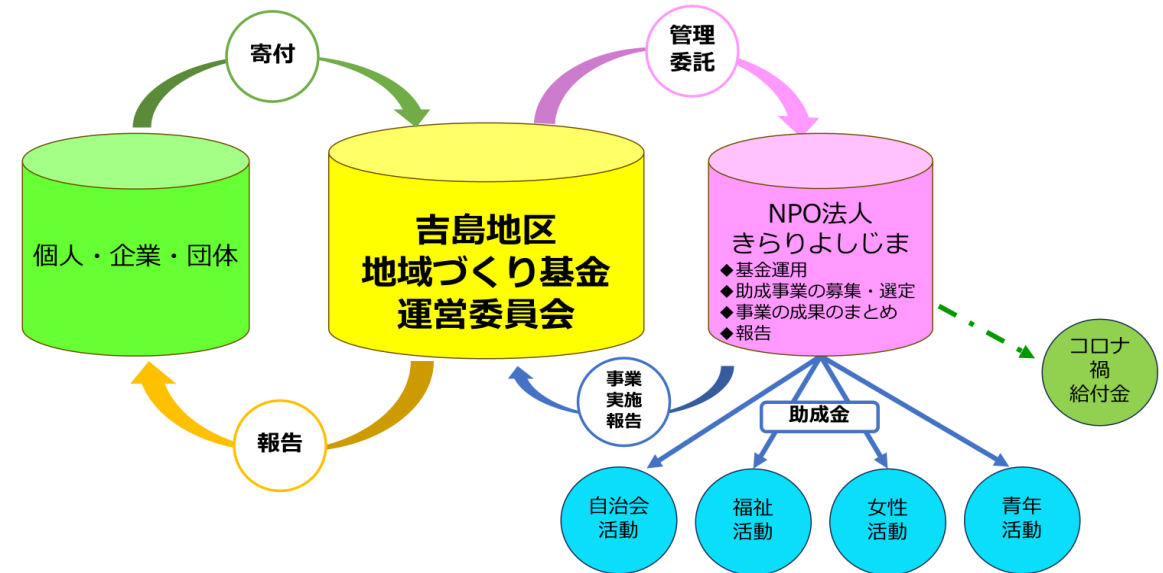
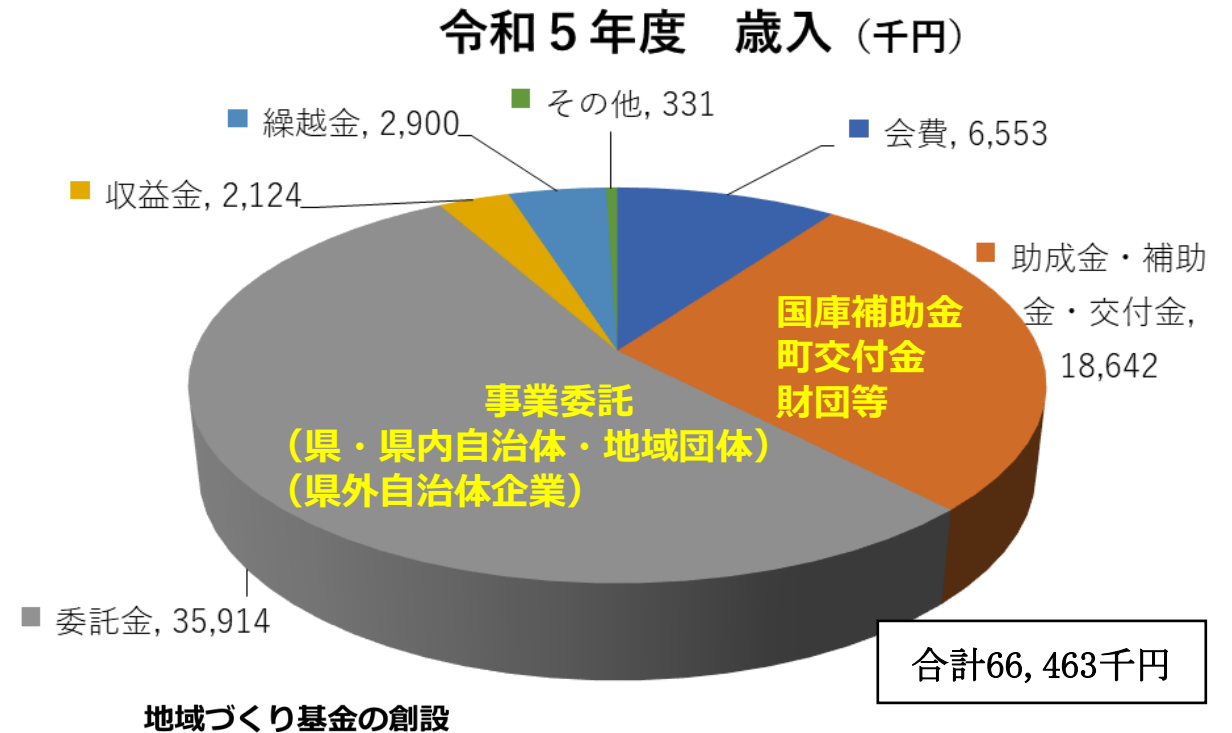
地域づくりに必要な柱

1. 合意形成

2. ひとづくり

3. 資金づくり

自己資金	: 事業主体が持ち寄る財源（会費・事業費）
収益金	: 事業から生まれる利益
補助金・助成金	: 行政、財団等からの事業に対して補助、助成する財源
交付金	: 計画に位置付けられた事業に対して行政から交付される財源
委託金	: 事業主体は自治体、企業等であり実績や信用が問われる財源
寄付金	: 組織や、事業に協賛した個人、団体によって贈与される無償の供与財源
借入金	: 返済義務が発生する資金の調達



地域づくりに必要な柱

1. 合意形成

2. ひとづくり

3. 資金づくり

4. つながる

ひろがりが増える可能性

交流の多様化を図り関係人口を拡充

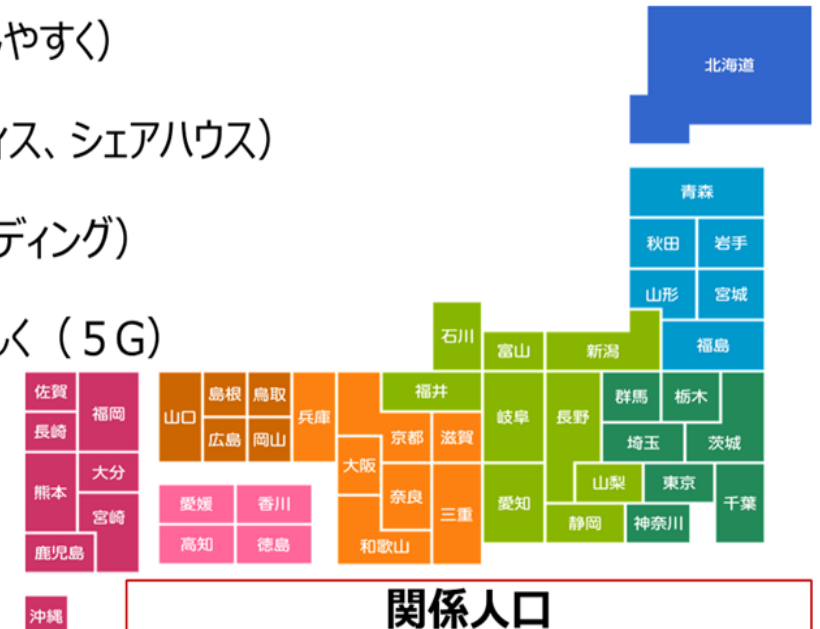
「多様な人材のごちゃまぜの場」
（多様なプレイヤー（人材）が交錯）

人 ⇒ SNS（よりオープンに、協力しやすく）

モノ ⇒ シェア（カーシェア、シェアオフィス、シェアハウス）

お金 ⇒ より集めやすく（クラウドファンディング）

情報 ⇒ より自由に、より速く、より美しく（5G）



交流人口

観光やイベント参加、ビジネスなどを通じて一時（短期）的に地域を訪れる人々。
交流人口の増加は、地域経済の活性化や地域の知名度向上になりますが、訪問が一時的であるため、その地域との持続的な関係は必ずしも強固ではない。

関係人口

交流人口よりも深い関わりを持ち、その地域との結びつきが強く、持続的な関わりを持つ可能性が高い。
時々や定期的な滞在や地域活動参加、災害支援やふるさと納税、クラウドファンディングへの参加などが主な特徴。
関係人口の増加は、地域の社会的ネットワークの拡充や地域コミュニティの強化に繋がる。

実行 (マッチング)

協 議 (ごちゃまぜ)



連携と協力

学校、公民館（コミセン）、学童保育など、地域内のさまざまな組織や団体が協力して、スポーツ活動支援のプログラムや活動を計画・実施。

情報提供

スポーツ、健康、イベント等の情報やサービスを住民に対して提供。

交流の場の提供

公民館やコミセン、公園など、住民同士が交流しやすい場所を提供。

専門知識の共有

学校やクラブ、地域が仲間づくりや健康づくり、スポーツ環境の充実に関するワークショップやセミナーを提供。
住民が健康やスポーツに関する知識を身につける手助けをおこなう。

地域リソースの活用

クラブの施設や資源を地域に支援に活用することで、住民の多様な興味や能力を伸ばす場の提供。

多様なニーズへの対応

障害や特別なニーズを持つ世帯に対する支援を含め、住民のさまざまなニーズに対応。

学校との上手な連携のために

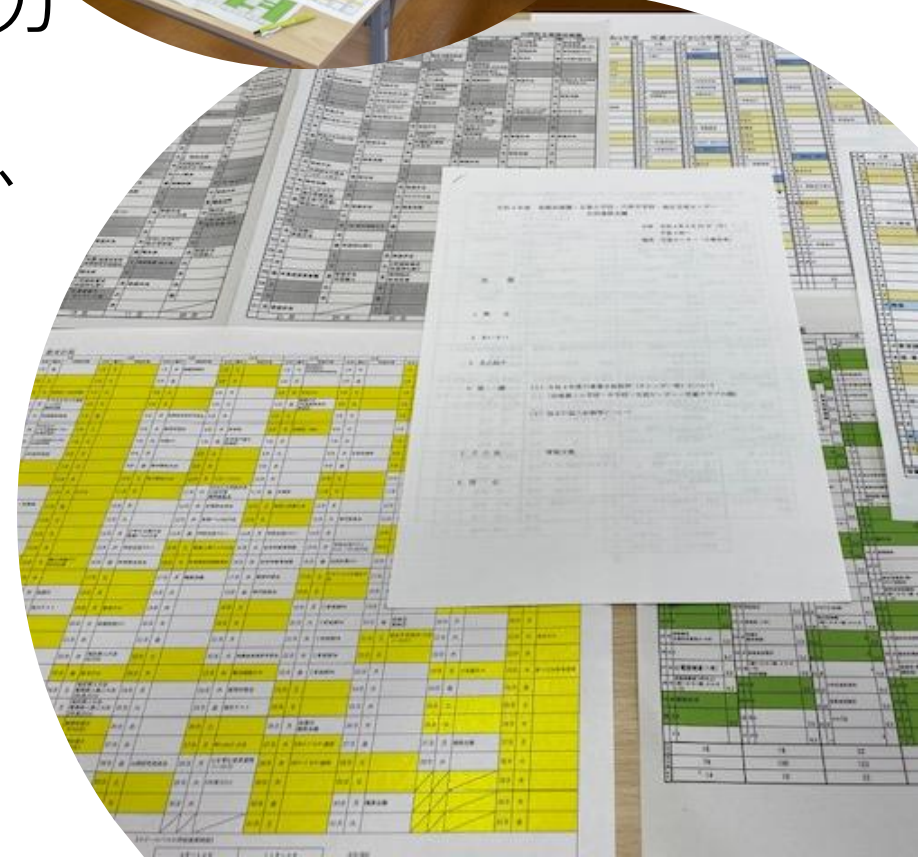
美郷幼稚園・吉島小学校・川西中学校 児童クラブきらり・きらりよしじま 合同連絡会議

【地域全体の協力体制の構築】

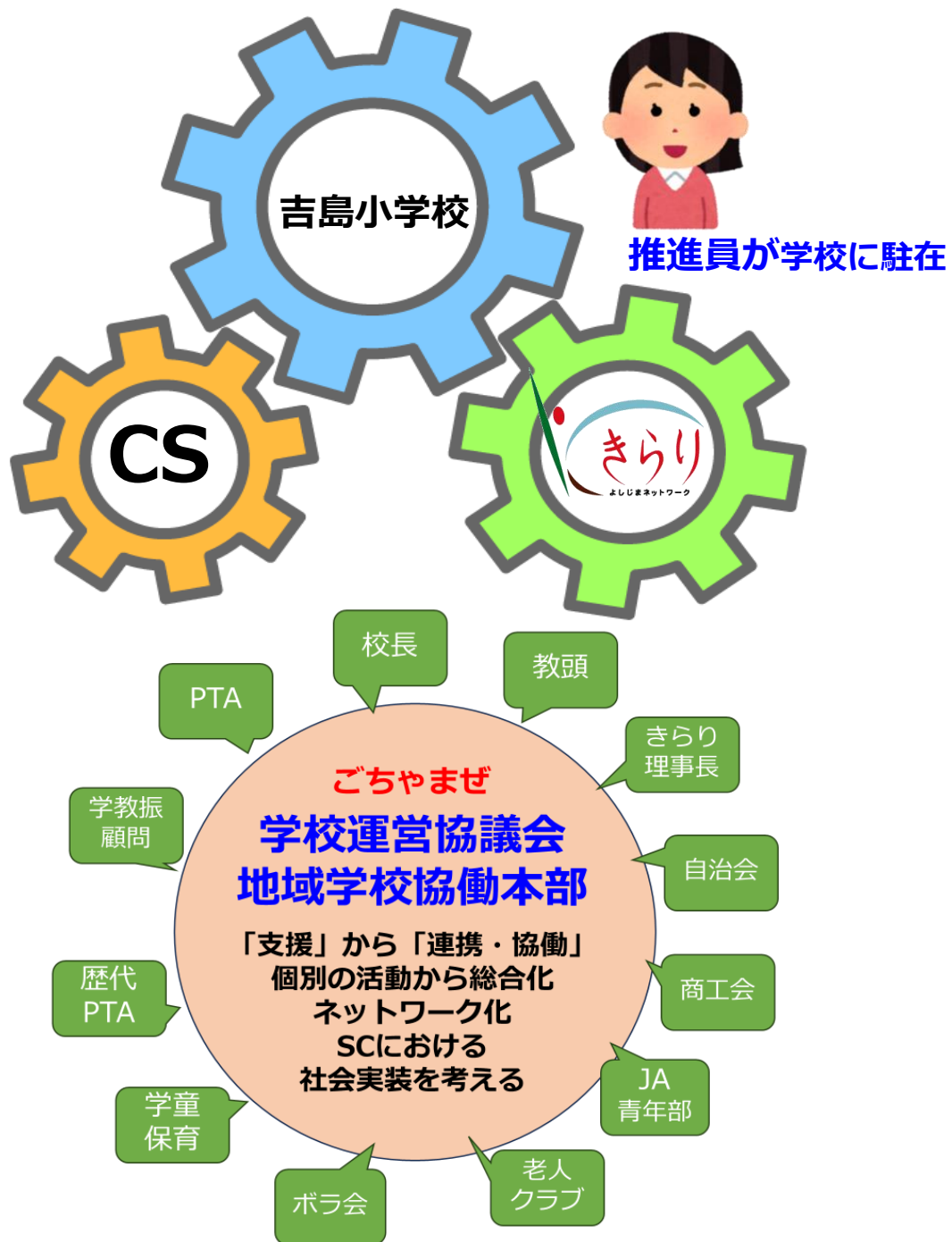
地域の住民、学校、保育園、地域団体、行政などが協力して子どもたちの育ちを支援する仕組み。

連携を強化し、お互いの役割や責任を共有することで、子どもたちに対するサポートがより効果的になる。

- 合同連絡会議による情報共有の場の設定)
(互いのやれること、やれないことがわかっている)
- 学びづくりの場の設定 (学び創る側、受ける側への啓発と役割分担)
- 資源の共有、提供 (人材、備品、施設、情報や手法)
- 共通の教育テーマを持つ (SDGs)
- きらりからの事業委託 (保護者対象の家庭教育研修会の開催)



マッチング



連携と協力

学校、公民館（コミセン）、学童保育など、地域内のさまざまな組織や団体が協力して、子育て支援のプログラムや活動を計画・実施。

情報提供

子育てに関する情報やサービスを保護者に対して提供。
（育児、教育プログラム、保健相談）

交流の場の提供

公民館やコミセン、公園など、親同士や子ども同士が交流しやすい場所を提供。

専門知識の共有

学校や地域が子育てに関するワークショップやセミナーを提供。
保護者が子どもの健康や発達に関する知識を身につける手助けをおこなう。

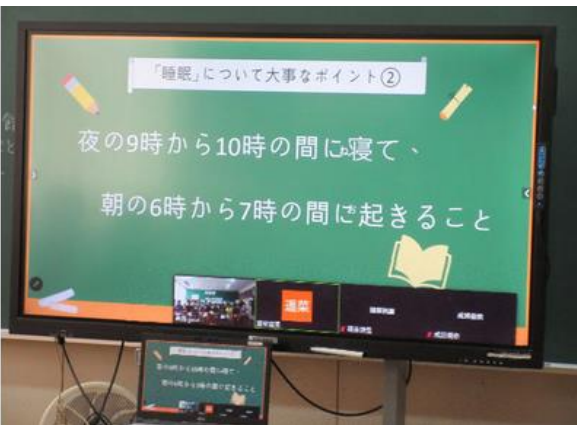
地域リソースの活用

地域の施設や資源を子育て支援に活用することで、子どもの多様な興味や能力を伸ばす場の提供。

多様なニーズへの対応

障害や特別なニーズを持つ家族に対する支援を含めたさまざまな家庭のニーズに対応。

学校との連携で住民の出番をつくる

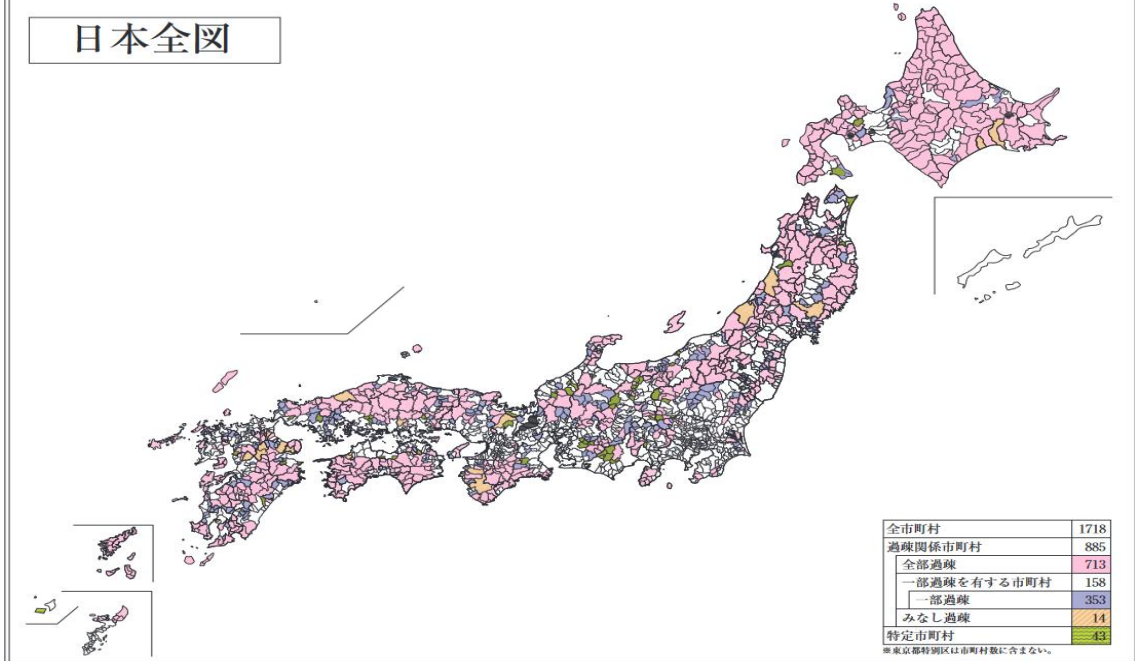


世の中には、いろいろな人が暮らしています。
住んでいる環境、家族が1か月間に使えるお金、年齢、体の特徴などそれぞれ一人ひとりが違うはず。

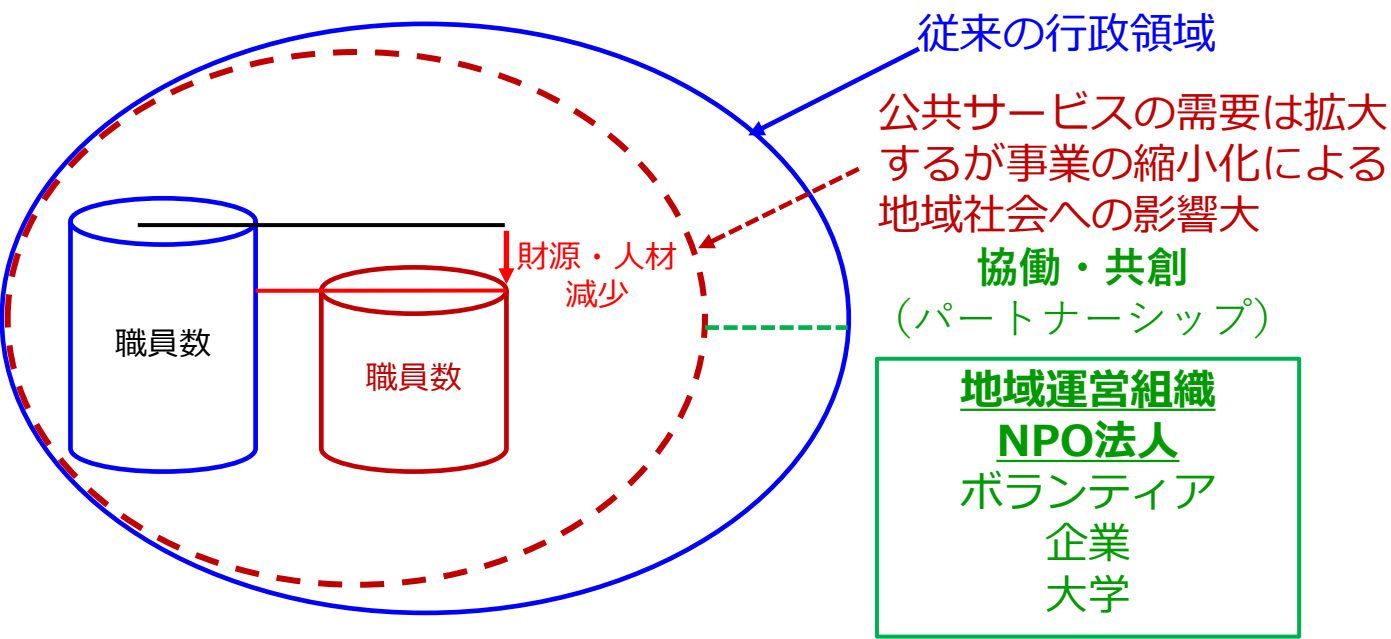
「ふくし」とはいろいろな人のいろいろな
「ちがいを」「認めながら」、みんなが自分らしく、
いきいきと暮らしていくために
「ふだん」の「くらしを」「しあわせ」にすること。



1	東京都	1.11007	17	滋賀県	0.57561	33	大分県	0.39289
2	愛知県	0.90575	18	岐阜県	0.55780	34	沖縄県	0.38226
3	神奈川県	0.87854	19	岡山県	0.53843	35	山形県	0.37843
4	大阪府	0.78537	20	福島県	0.53843	36	岩手県	0.37144
5	千葉県	0.77729	21	長野県	0.52825	37	佐賀県	0.35960
6	埼玉県	0.76998	22	石川県	0.52091	38	青森県	0.35810
7	静岡県	0.71823	23	富山県	0.48265	39	宮崎県	0.35712
8	福岡県	0.65431	24	香川県	0.48159	40	鹿児島県	0.35147
9	茨城県	0.65094	25	新潟県	0.47597	41	長崎県	0.35015
10	兵庫県	0.64897	26	北海道	0.46568	42	和歌山県	0.34099
11	栃木県	0.63926	27	山口県	0.45312	43	徳島県	0.32479
12	群馬県	0.63378	28	愛媛県	0.44804	44	秋田県	0.32296
13	宮城県	0.61819	29	奈良県	0.43968	45	鳥取県	0.28784
14	広島県	0.61651	30	福井県	0.42399	46	高知県	0.27478
15	三重県	0.59854	31	熊本県	0.42318	47	島根県	0.26802
16	京都府	0.59709	32	山梨県	0.39944		全国平均	0.52078



出所：令和2年度都道府県財政指数表-第6 都道府県別主要指数の比較1.概要 第2表財政力指数（総務省）



超高齢化が深刻である

高齢者が安心して暮らせる地域の環境整備が不可欠。

定住人口は必ず減少する

- ・地域づくりの活動人口が減少し、住民自治の持続が困難な地域も出てきている。
- ・超高齢社会で支援ニーズが高まっているのに担うべき若者層が外に流出。（子育て支援、結婚サポート）
- ・人口減少に伴い、将来は行政職員の数も減っていく。

自治体の財政が深刻である

生産年齢人口が減少するため税収が見込めない。

指定地域共同活動団体制度 2024年6月19日 地方自治法の一部改正法案(以下、法案)が参議院本会議で可決、成立。

背景

これまで主に行政が担ってきた様々な機能について、コミュニティ組織、NPO、企業といった地域社会の多様な主体が連携・協働し、サービスの提供や課題解決の担い手として、より一層、主体的に関わっていく環境を整備することが必要である。「多様な主体が参画し、連携・協働を図りつつ、それぞれの強みを活かした活動を行っていく枠組み(プラットフォーム)を市町村が構築し、その活動を下支えすることにより、人々が快適で安心な暮らしを営むことができる地域社会を形成する取組は、今後、重要性を増していくと考えられる。

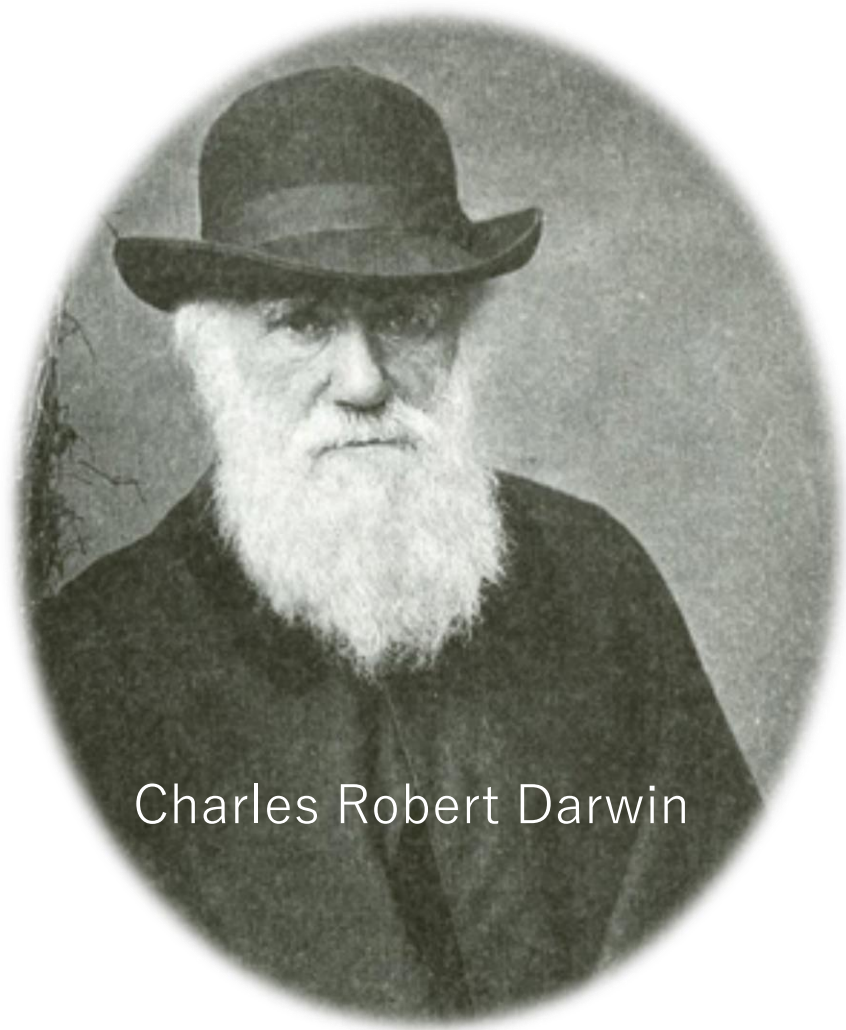
内容

①市町村は地域の多様な主体と協力して住民の福祉の増進を図る。②地域住民の生活サービスの提供に資する活動を行う団体を市町村長が指定でき、指定要件の具体的な内容は条例で定める。③市町村は団体への支援を行い、団体の求めに応じて調整等を行う。
④市町村は団体に対して行政財産の貸付、随意契約による関連する事務の委託ができる(総務省：地方自治法の一部を改正する法律案の概要)とされている。

要件

指定団体については、**地縁による団体その他の団体**(当該市町村内の**一定の区域に住所を有する者を主たる構成員とするものに限る**。)又は当該団体を主たる構成員とする団体で、かつ特定地域共同活動を地域の多様な主体との連携その他の方法により効率的、効果的に行うと認められること、民主的で透明性の高い運営その他適正な運営を確保するために必要なものとして条例で定める要件を備えること、総務省令で定める事項を内容とする定款、規約その他これに準ずるものを定めていること、その他条例で定める要件を備えることとされている。

なお、特定地域共同活動とは、「良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動であって、地域において住民が日常生活を営むために必要な環境の持続的な確保に資するものとして条例で定めるもの」とされている。



Charles Robert Darwin

生き残るのは、最も強い種ではない。

最も賢い種でもない。

環境の変化に最も敏感に反応する種である。

今の時代に合わせて言えば



「柔軟に最適化していく」

ご清聴いただき
ありがとう
ございました

